

「重要土地調査規制法案」強行採決の暴挙に抗議し、今国会での廃案を求める声明（案）

「重要土地調査規制法案」が5月28日、衆議院内閣委員会で、わずか12時間の審議で立憲野党の反対質疑の最中に委員長の職権乱用の暴挙で強行採決された。この暴挙は国会審議を否定し、民主主義を破壊するもので断じて許せるものではない。法案は6月1日の衆議院本会議で可決され、参議院への審議に移ったが、少なくとも参考人招致など十分な審議が求められることは論を待たない。

私たちは、本法案の衆議院審議入りの5月11日から6月1日まで、議員会館前で抗議のスタンディングを行い、5月23日には官邸前で抗議集会を開き、廃案を訴えた。審議の内容が明らかになるにつれ、法案が、沖縄をまるごと監視し、基地反対運動をつぶし、軍事要塞化するための悪法であることが一層鮮明になった。本法案の立法を目指したと自認する杉田水脈議員は「辺野古での市民の座り込みによる渋滞や道路占拠、フェンスに結ばれたリボンや横断幕のほか、支給された弁当のゴミなどが基地に入ることも十分考えられる。一見、機能阻害に見えなくても、そこから派生する影響も十分考慮し、本来の目的を果たしてほしい」と発言した。ほかにも「基地の中の私有地も対象とすべき」「沖縄県との裁判合戦が続いているが、国の権限を強めよ」「重要施設に皇居や赤坂御所も入れるべし」など、先の侵略戦争を彷彿させる発言が続いた。そして、宜野湾市を「普天間市」などと発言する議員もいたが、訂正されることもなく審議は続いた。普天間基地をめぐる論議は、国会で何度も取り上げられており、「普天間市」ではなく「宜野湾市」であることは、国会議員ならば認識してしかるべきである。それを「普天間市」と言いつのる。いかに沖縄が軽く扱われているかという証である。

地図に線を引くようにして土地を奪い、基地を造り、日米はその自由使用を許す安保、地位協定を結んだが、沖縄の民意は捨て置かれた。沖縄の基地負担の軽減と言いつつ、「中国敵視政策」「台湾有事」を理由に基地機能の強化を加速させてきた日米の「自由・民主主義・人権」などの言葉を聞くたびに、反吐が出る。

辺野古新基地建設、宮古・石垣・与那国の自衛隊基地建設強行など民意を踏みにじっての弾圧を重ねてきたうえに、この戦争関連法案と言われる「重要土地調査規制法案」である。底知れない環境汚染に米軍機の落下事故・部品落下、性暴力を含む事件事故などの基地被害に苦しみ、生きるために、命を守るためにあげる声さえ押しつぶそうとするこの法案を、絶対に成立させてはならぬ！ 立法事実もなく、住民の思想信条などすべてが監視・調査され、刑罰が科される。琉球列島は国境離島の50島の島々からなり、米軍基地33施設、自衛隊基地50施設、海上保安庁8か所が置かれ、この法案が適用されれば、琉球・沖縄列島全体が監視され、人権が侵害されることは明白である。

「機能阻害」「調査内容」「調査機関」「重要または注視区域指定」など一切が法案成立後に、閣議での基本方針や政令で決められ、さらには「生活関連施設」も重要施設に指定されるとあっては、1kmの範囲どころか、すべてが権力の意のままの裁量がまかり通り、民主主義の破壊である。内閣府に新設される調査機関には、自治体の協力はもちろん公安や防衛庁、警察なども関わり、住民は調査を拒否できない。拒否や虚偽の報告は刑罰が科される。「台湾有事」に名を借り、日米両軍による実戦さながらの危険な軍事訓練や基地の共同使用などが加速されており、再びの沖縄戦が危惧される。

この「重要土地調査規制法案」の悪法を、絶対に成立させてはならない！ 衆議院内閣委員長の職権乱用の強行採決に満腔の怒りで抗議し、廃案を求める！ 沖縄を再びイクサ場にはならぬ！